

●平成 18 年度 自己資本充実の状況

(平成 19 年金融庁告示第 15 号に基づく開示事項)

項目

新しい自己資本比率規制（バーゼルⅡ）の概要 99

自己資本比率の状況 101

連結開示事項 102

定性的な開示事項

自己資本関連 103

信用リスク関連 103

派生商品等関連 107

証券化エクスポージャー関連 108

オペレーショナル・リスク関連 109

出資等又は株式等エクスポージャー関連 110

銀行勘定の金利リスク関連 111

定量的な開示事項

自己資本関連 113

信用リスク関連 117

派生商品等関連 122

証券化エクスポージャー関連 123

出資等又は株式等エクスポージャー関連 124

銀行勘定の金利リスク関連 124

解説

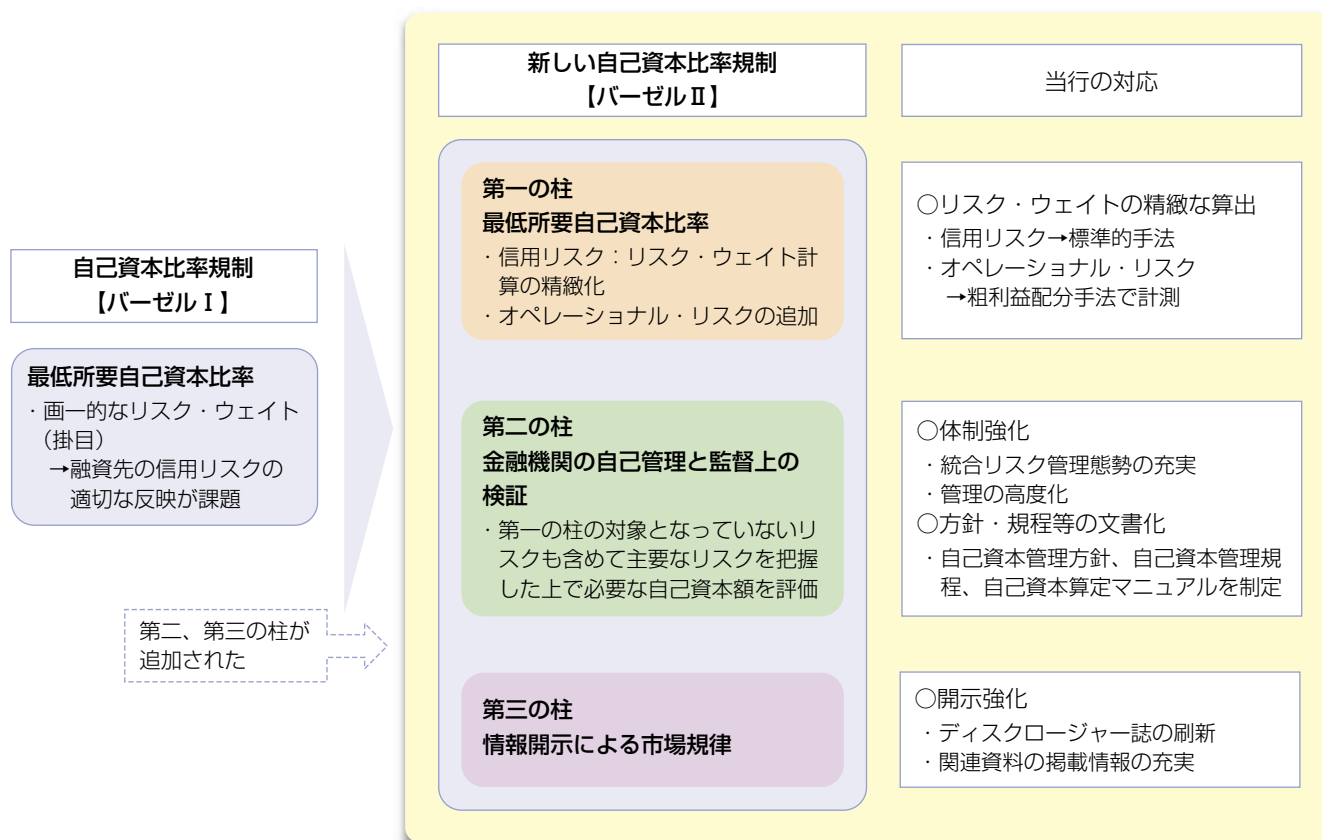
信用リスク量の算出手法「標準的手法」 125

オペレーショナル・リスクの算出手法「粗利益配分手法」 126

新しい自己資本比率規制（バーゼルⅡ）の概要

本年3月末より新しい自己資本比率規制（通称バーゼルⅡ）が適用となりました。バーゼルⅡとは、国際決済銀行（BIS）のバーゼル銀行監督委員会により検討されてきたもので、自己資本比率の算出に際し、銀行の資産内容をこれまで以上に精緻に反映する内容と

なっております（第一の柱）。さらに、第一の柱の対象となっていない銀行勘定の金利リスク等も含めて必要な自己資本額を自己管理し（第二の柱）、その内容を開示（第三の柱）することを求めています。



1. 第一の柱（最低所要自己資本比率）とは

(1) 信用リスクにおけるリスク・ウェイト（掛目）の計算の精緻化

新しい自己資本比率規制では、信用リスクにおけるリスク・ウェイトの計算方法が精緻化され、分母のリスク・アセット算出手法として、標準的手法と内部格付手法のいずれかを選択することとなっております。

標準的手法とは、予め決められた格付機関の格付等に応じて設定されたリスク・ウェイトを適用する方法です。

内部格付手法は、銀行の内部格付に基づき算出した取引先のデフォルト確率や損失率等を用いて、リスク・ウェイトを算出する方法です。内部格付手法には、デフォルト確率は銀行が推計し、損失率等は各行共通のものとする基礎的手法と、損失率等も銀行が推計する先進的手法があります。

当行では、本年度は標準的手法によりリスク・アセットを算出しております。

●平成 18 年度 自己資本充実の状況

◆最低所要自己資本比率

銀行は営業を継続する上で、最低限必要な自己資本比率を満たしていくことが求められています（最低所要自己資本比率）。当行は国内基準適用行として、下記の基準により算出される比率で 4%以上の確保が必要です。

なお、当行では売買目的での市場取引が少ないことから、自己資本比率算出にあたりマーケット・リスクは算入しておりません。マーケット・リスクの不算入にあわせて Tier III についても自己資本に算入しておりません。

自己資本比率

$$= \frac{\text{自己資本 (Tier I + Tier II + Tier III - 控除項目)}}{\text{信用リスク + マーケット・リスク + オペレーショナル・リスク}}$$

(注)・最低所要自己資本比率

国内基準適用行は 4%以上、国際基準適用行は 8%以上となっております。

・Tier I (基本的項目)

自己資本の中で基本的な項目と位置付けられるものであり、資本金・法定準備金・利益剰余金などから構成されます。

・Tier II (補完的項目)

自己資本の中で補完的な項目と位置付けられるものであり、一般貸倒引当金、劣後債や劣後ローン等の負債性資本調達手段、土地再評価差額などから構成されます。

・Tier III (準補完的項目)

自己資本の中で準補完的な項目と位置付けられるものであり、期間 2 年以上の短期劣後債務（自己資本が不足した場合、利払い、償還を行うことができない特約が付されたもの）が該当します。

(2) オペレーショナル・リスクの追加

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程や役職員の活動、システムの不具合、もしくは外生的な事象により損失を被るリスクのことです。新規制では、オペレーショナル・リスクに見合う自己資本の維持を求めており、算出手法として、本年度は、基礎的手法、粗利益配分手法のいずれかで算出することとなっています。

基礎的手法は、粗利益にバーゼルが定めた掛目を乗じて算出する方法です。粗利益配分手法は、粗利益をさらに 8 つの業務毎に分け、それぞれにバーゼルが定めた掛目を乗じて算出する方法で、オペレーショナル・リスクの定性的な管理態勢を含めて金融庁の承認が必要となります。

当行は、当局の承認を得て、粗利益配分手法により所要自己資本を算出しております。

2. 第二の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）とは

第二の柱では、バンキング（銀行）勘定の金利リスクや与信集中リスクなど、第一の柱の対象となっていないリスクも含め、銀行自らがリスクに見合う適正な自己資本を維持するという「自己管理型」のリスク管理と自己資本充実に取り組むことが求められております。また、当局はリスク管理手法の検証・評価を行い、必要に応じて適切な監督上の措置を講ずることになります。

銀行自身が自己資本戦略を立案し、管理する態勢を構築し、これを当局が検証することとなります。自己資本戦略では、景気の状態、当行のリスク特性等を踏まえ、当行が営業を継続していく上で必要な自己資本の維持を図ることを目標としております。

第二の柱では、当局による早期警戒制度として、バンキング勘定の金利リスクと与信集中リスクが管理対象となっています。バンキング勘定に関しては、アウトライヤー基準が設けられ、一定の基準により算出された金利ショックのもとで Tier I 資本と Tier II 資本の合計の 20%を超える経済価値の低下が生じる銀行に対し、当局はリスクの削減、自己資本の増強などの早期是正措置を要請する可能性があります。

3. 第三の柱（情報開示による市場規律）とは

開示の充実を目的とする第三の柱では、第一、第二の柱に関する情報を開示し、その内容について市場の評価を受けることで、市場規律が有効に機能することが期待されております。

自己資本の内訳、自己資本比率の算定根拠、バンキング勘定の金利リスクも含めたリスク管理方針・手続など、第一の柱、第二の柱に関連する情報を開示し、市場を通じて開示内容の評価を受けることとなります。

定性的な開示事項のほか、リスクの保有状況や所要自己資本の内訳などの定量的開示事項も開示対象となっております。

自己資本比率の状況

当行グループの平成 19 年 3 月末の連結自己資本比率は 11.98%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である 4%を大きく上回り、十分な安全性を維持しております。

平成 18 年 3 月末対比では、劣後ローンの返済にともない自己資本のうち Tier II の残高が減少したことから、若干低下しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	19 年 3 月末 (国内基準)			18 年 9 月末 (国内基準)	18 年 3 月末 (国内基準)
		18 年 9 月末比	18 年 3 月末比		
(1) 自己資本比率	11.98	0.19	△0.03	11.79	12.01
(Tier I 比率)	10.20	0.32	0.56	9.88	9.64
(2) Tier I	376,906	△9,630	3,103	386,536	373,803
(3) Tier II	73,568	△1,398	△18,679	74,966	92,247
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	11,317	△23	△35	11,340	11,352
(ハ) うち劣後ローン残高	42,000	0	△15,000	42,000	57,000
(4) 控除項目	7,738	7,570	7,636	167	101
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	442,737	△18,598	△23,212	461,336	465,949
(6) リスク・アセット	3,694,141	△215,657	△182,404	3,909,799	3,876,545

【単体】

(単位：百万円、%)

	19 年 3 月末 (国内基準)			18 年 9 月末 (国内基準)	18 年 3 月末 (国内基準)
		18 年 9 月末比	18 年 3 月末比		
(1) 自己資本比率	11.88	0.27	0.04	11.61	11.84
(Tier I 比率)	10.21	0.42	0.65	9.79	9.56
(2) Tier I	375,453	△5,936	6,148	381,389	369,305
(3) Tier II	68,860	△1,856	△19,162	70,717	88,022
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	10,045	△23	△35	10,068	10,080
(ハ) うち劣後ローン残高	42,000	0	△15,000	42,000	57,000
(4) 控除項目	7,672	7,571	7,571	101	101
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	436,640	△15,365	△20,585	452,005	457,226
(6) リスク・アセット	3,674,501	△217,355	△187,094	3,891,857	3,861,595

自己資本比率は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうか

かを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号〔以下、自己資本比率告示〕〕に基づき算出しております。

●平成 18 年度 自己資本充実の状況

連結開示事項

○連結の範囲に関する次に掲げる事項（平成 19 年度 金融庁告示第 15 号（次項以降省略）第 4 条第 2 項第 1 号）

イ) 自己資本比率告示第 3 条又は第 26 条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 51 年大蔵省令第 28 号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はあります。

ロ) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は 9 社です。

名 称	主要な業務の内容
(株) 常陽リース	リース業務
常陽コンピューターサービス(株)	計算受託業務
常陽信用保証(株)	保証業務
(株) 常陽クレジット	クレジットカード業務
常陽ビジネスサービス(株)	事務受託代行業務
常陽キャッシュサービス(株)	事務受託代行業務
常陽スタッフサービス(株)	人材派遣業務
(株) 常陽産業研究所	コンサルティング業務
常陽施設管理(株)	不動産賃貸管理業務

ハ) 自己資本比率告示第 9 条又は第 32 条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

二) 自己資本比率告示第 8 条第 1 項第 2 号イからハまで又は第 31 条第 1 項第 2 号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

ホ) 銀行法（昭和 56 年法律第 59 号。以下「法」という）第 16 条の 2 第 1 項第 11 号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第 12 号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属していない会社等は 1 先です。

名 称	主要な業務の内容
常陽 1 号投資事業組合	投資業務

ヘ) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社 9 社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

○自己資本比率告示第 8 条第 1 項第 2 号イからハまで又は第 31 条第 1 項第 2 号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称（第 4 条第 3 項第 1 号）

該当ありません。

【自己資本関連】

当行は、業務に必要な自己資本の管理と統合リスク管理態勢により、十分な自己資本で営業ができるよう対応しております。

○自己資本調達手段の概要（第2条第2項第1号）

自己資本調達手段（平成19年3月末）

自己資本調達手段		概 要
普通株式（837百万株）		完全議決権株式（828百万株） なお差額は、すべて単元未満株式。
期限付劣後債務	劣後特約付 借入金 （420億円）	ステップアップ金利特約付 期間10年（期日一括返済） 但し、5年目以降期限前弁 済が可能。

○自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第2条第2項第2号）

当行は、自己資本比率規制に対応した所要自己資本管理と内部管理としての統合リスク管理を柱として自己資本充実度の評価を行なう態勢としております。

所要自己資本管理では、業務継続に必要な所要自

己資本を管理し、水準の維持・向上に努めることとしております（現状では、国内基準行として必要とされている自己資本比率は4%以上です）。

また統合リスク管理では、Tier I¹を基本とした配賦可能資本を各リスクの種類（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）に配賦し、計量化されたリスク量（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクの使用リスク資本）がその範囲内に収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本が十分であるかを評価する態勢としております。配賦した資本に対する利益率（RAROC：Risk Adjusted Return on Capital、等）を内部管理上の収益指標に活用することにより、健全性の確保を図る一方、リスクに見合った収益の獲得を目指して対応しております。

¹ Tier I：自己資本の中で基本的な項目と位置づけられるものであり、資本金・法定準備金・利益剰余金などから構成されます。

【信用リスク関連】

当行は、審査部門を営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、中間管理の徹底等によって新たな不良債権の発生の防止に努めつつ、資産自己査定態勢を整備し、問題のある債権については適正な償却・引当を実施しております。また、「取引先格付」に基づき信用リスクを計量化し、定期的なモニタリングを通じて信用リスク管理手法の適切性を検証するとともに、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を行うことにより、資産の健全性の維持・向上に取り組んでおります。

○信用リスクに関する事項（第2条第2項第3号）

イ) リスク管理の方針および手続の概要

（信用リスクとは）

信用リスクとは、融資取引先の信用悪化に伴い、貸出金などの元本および利息が約束通り返済されなくなり、銀行が損害を被るリスクであり、銀行業務上の最も重要なリスクのひとつと言えます。

当行は、新たな不良債権の発生を防止し、資産の

健全性の向上を図るため、信用リスク管理に総力をあげて取り組んでおります。

（リスク管理の方針）

当行では、「信用リスク管理指針」を制定し、個別与信管理の厳格な運用とリスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を信用リスク管理の基本方針としております。

●平成 18 年度 自己資本充実の状況

①個別与信管理

審査部門については営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、融資取引先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めております。

なお、当行では電子稟議及び格付自己査定システムを導入し、審査業務の効率化とリスク管理の厳格化を図るとともに、貸出先の業況や担保価値の変化などを自己査定結果に都度反映する態勢を整備し、信用リスク管理の高度化を図っております。

また、スコアリング審査を導入し、小口案件に対する審査の均質化・効率化を進めております。

②取引先格付

融資取引先の財務状況、資金繰り等の財務データに定性的な評価を加味して、お取引先を 12 区分の格付に分類しています。格付区分は、年 1 回の定期的な見直しに加え、信用状況の変化に応じて随時見直しを

行っております。

「取引先格付」は、自己査定のベースとなっているほか、信用リスク量の把握、貸出金利の設定や決裁権限など、信用リスク管理全般に活用しております。

③資産自己査定

自己査定とは、金融機関自らの資産について個々に分析・検討し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することです。

当行では、まず一次査定として営業拠点が格付区分に基づき債務者区分を判定します。次に、本部審査部門（審査所管部）がこれをチェックし（二次査定）、さらに経営監査部が自己査定結果やプロセスの正確性について監査を実施する態勢を敷いております。この結果に基づき、問題のある債権については適正な償却・引当を実施しております。また、規程や基準の適切性についても継続的に検証し適時見直しを行っております。

【格付区分と自己査定の債務者区分の関係】

	格付区分	格付の定義	自己査定の債務者区分
1	1	債務履行の確実性に全く問題がないと認められる先。	正常先
2	2	債務履行の確実性が高い水準にある先。	
3	3	債務履行の確実性が十分である先。	
4	4	債務履行の確実性は高いが、大きな環境変化には影響を受ける可能性がある先。	
5	5	債務履行の可能性は当面問題ないが、環境変化の影響を受け易い先。	
6	6	債務履行の可能性は当面問題ないが、将来安全とはいえない先。	
7	8-1	貸出条件、履行状況、財務内容などに問題があり、今後の管理に注意を要する先。	要注意先
8	8-2	要注意先で以下のいずれかに該当する先。 ・表面または実質債務超過のいずれかに該当する先 ・1ヵ月以上の延滞先	
9	8-3	要注意先で以下の要管理債権のいずれかがある先。 ・3ヵ月以上延滞債権 ・貸出条件緩和債権	要管理先
10	9	現状、経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先。	破綻懸念先
11	10-1	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先。	実質破綻先
12	10-2	法的、形式的な破綻の事実が発生している先。	破綻先

④信用リスクの計量化

「信用リスクの計量化」とは、お取引先の倒産や経営悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額（信用リスク量）を統計的に予測することであり、当行では、「取引先格付」にもとづき、お取引先毎に保全状況を

勘案して信用リスク量を算出しております。

信用リスク量は、過去の倒産実績に基づき平均的に発生するリスク量（予想損失額）と、景気の大幅な変動や与信集中によりさらに超過して発生するリスク量（予想損失変動額）の 2 つに分けて把握しております。

⑤ 与信ポートフォリオ管理

与信全体をひとつのかたまり＝ポートフォリオとして捉え、マクロ的な視点で信用リスク管理を行っています。信用リスクの計量化に基づき、格付別・地域別・業種別構成などの分析・評価を行い、特定の業種や企業グループに信用リスクが集中していないか、定期的にモニタリングを実施しております。

モニタリングによって与信集中リスクを厳格に管理し、与信分散を行うことにより信用リスク量を軽減し、適正な信用リスクテイク・収益力強化に努めております。

また、信用リスク管理の実効性を高めるため、毎月、「ALM 委員会」や「リスク管理委員会」において分析・評価を実施し、取締役会へ報告を行う態勢としております。

（貸倒引当金の計上基準）

厳格な自己査定結果にもとづき、予め定めている償却・引当基準に則り、貸倒引当金を計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、担保などによる保全額を控除した後の回収が懸念される額に対して、100%の引当処理を実施しております（注）。また、現在経営破綻の状態にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める金額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき、計上しております。

（注）回収不可能または無価値と判断した債権は「部分直接償却」を実施し、貸借対照表より減額しております。

ロ) 標準的手法²が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウェイト（掛目）の判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性や信頼性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しております。

エクスポージャー区分	適格格付機関の名称
中央政府及び中央銀行向け、外国の公共部門、金融機関向け、証券会社向け、法人等向け	・株式会社格付投資情報センター (R&I) ・株式会社日本格付研究所 (JCR) ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P) ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

² 標準的手法：外部格付機関の格付を利用するなど、従来よりも細かく資産区分を設定し、各区分に応じたリスク・ウェイト（掛目）を適用することにより、信用リスク・アセットを精緻に算出する手法。

●平成 18 年度 自己資本充実の状況

○信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び 手続の概要(第2条第2項第4号)

①信用リスク削減手法とは

「信用リスク削減手法」とは、当行が抱える信用リスクを削減させる効果のある担保や保証のことであり、当行は、自己資本比率算出にあたって、これらの信用リスク削減効果を反映させております。

当行では、担保、保証を与信の安全性の補完手段として位置付けていますが、与信取引を行うに際しては、過度に依存することなく、取引先の資力、信用度、貸出金の資金使途、返済財源等を十分に検討し、回収の確実性を期すこととしております。

なお、信用リスク削減効果を反映させるにあたっては、「包括的手法」を適用しております。

「包括的手法」とは、担保等について、価格変動により担保価値が減少するリスクを勘案し、担保価額を時価よりも保守的に減額したうえで、被担保債権の額から差し引くことによって信用リスク・アセットを算出する方法です。

②貸出金と預金の相殺

一定の事由の下に相殺が可能な契約下にある自行預金については、自己資本比率算出上、信用リスク削減手法として用いております。

自行預金は、債務者から担保提供を受けていない定期預金を対象とし、貸出金、コールローン、金融機関への預け金、未収利息について、信用リスク削減効果を反映させております。

なお、本項でいう相殺とは、自己資本比率を算出する上で預金によって貸出金の信用リスク・アセットを削減させるという内部管理上の手続であり、実際に貸出金の回収手段として相殺を実行することと同義ではありません。

③派生商品取引及びレポ形式の取引

レポ形式(現金担保付債券貸借取引)の取引については、一定の条件を満たし、法的に有効なネットイング契約について信用リスク削減効果を反映させております。

④担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保を取得するにあたっては、登記や確定日付によって第三者対抗要件を備え、債権保全上支障が出ないように管理しております。

また、当行が定める担保規定に基づき、担保の種類や状態に応じて適切な評価を行っております。

⑤主要な担保の種類

当行が債権保全を図る目的で取得する担保のうち、自己資本比率算出にあたって信用リスク削減効果を反映させるものは、適格金融資産担保として認められる現金及び自行預金、上場企業の株式としております。

⑥保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引 相手の種類及びその信用度の説明

信用度の高い日本国政府、わが国の地方公共団体、信用保証協会に加えて、外部格付で一定の条件に適合する先からの保証について信用リスク削減効果を反映させております。

保証人の種類	信用度の説明
国・地方公共団体等	日本国政府、わが国の地方公共団体は、リスク・ウェイト 0% と高い信用度を有しています。
信用保証協会	信用保証協会は、政府関係機関が都道府県毎に設立し運営する公的保証機関であり、10%のリスク・ウェイトが適用される信用度の高い先です。
適格外部格付機関の格付で一定の条件に適合する先	適格外部格付機関の格付で、以下の条件に適合する先は、50% 以下のリスク・ウェイトが適用される信用度の高い先です。 ○ R&I・JCR・S&P：A-以上 ○ Moody's：A3 以上

上記の保証が付されている場合は、原債務者のリスク・ウェイトに替えて、保証人のリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットを算出しております。

⑦信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及び
マーケットリスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の反映の効果が大きいのは、保
証と適格金融資産担保によるものです。

保証残高上位の先は、信用保証機関、国・地方公

共団体であり保証能力に問題はありません。

また、適格金融資産担保のうち、株式担保の残高
が最も多く、約 34%が当行株式となっておりますが、
その他については、特定の銘柄に偏ることなく分散化
されております。

【派生商品等関連】

当行は、派生商品取引³及び長期決済期間取引の取引相手の信用リスクに関して限度枠を設定し、当行所
定の方式を用いて与信相当額を算出し管理しております。

○派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 (第2条第2項第5号)

当行の派生商品取引および長期決済期間取引の取
引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と
一体で管理しており、取引相手の信用リスクに応じて
与信限度枠を設定しております。

当行では派生商品取引として、通貨オプション、異
種通貨間の金利スワップ等の外国為替関連取引や金利
スワップ、キャップ等の金利関連取引を行っております。

派生商品取引(クレジット・デリバティブを除く)の
信用リスクは、取引の想定元本に基づく方式とカレン
トエクスポージャー方式⁴を併用して、与信相当額の
算出および管理を実施しております。自己資本比率の
計算ではカレントエクスポージャー方式で算出した与
信相当額に取引相手のリスク・ウェイトを掛けた額を
信用リスク・アセットの額に含めております。

派生商品取引の一部取引先とは、契約書に定める
担保条項に基づき取引相手からの受信額に応じて、相
互に担保を提供する契約書(CSA 契約書)を締結し
ております。担保の提供額は取引相手からの受信額を
上限に、信用力に応じた減額幅に基づき計算された金
額となります。なお、派生商品取引に係る受信額は、
派生商品が内包する金利や為替等のリスクの要因が変
動することにより増減するため、その増減によっては
追加的に担保を提供することがあります。

³ 派生商品取引：外国為替関連、金関連、金利関連、株式関連、
貴金属関連、その他コモディティ関連取引に係る先渡、スワップ、
オプション等のデリバティブ取引およびクレジット・デリバティブ。

⁴ カレントエクスポージャー方式：派生商品取引を時価評価すること
により算出した再構築コスト(ただし、零を下回らない)と想定
元本額に一定の掛目を乗じて得た額を合計した額。

●平成 18 年度 自己資本充実の状況

〔証券化エクスポージャー関連〕

当行は、現在のところ投資家としてのみ証券化取引⁵ に関与しております。信用リスクにつきましては、適格格付機関の付与する格付により厳格に管理しております。

○証券化エクスポージャー⁶ に関する事項（第 2 条第 2 項第 6 号）

イ) リスク管理の方針及び手順の概要

（取引の内容）

当行は、証券化取引に関して投資家として関与しており、オリジネーター（直接又は間接に証券化取引の原資産の組成に関与している参加者）およびサービス（裏付資産の債権回収および付随するサービスを提供する参加者）としては関与しておりません。

（取引に対する取り組み方針）

当行は、現在のところオリジネーターとして自行債権を証券化する予定はございません。

なお、証券化取引に対する投資は有価証券投資の一環として実施しております。

（取引に係るリスクの内容）

証券化取引において、当行が保有する債券・信託受益権および貸出金に関し信用リスクならびに金利リスクを有しておりますが、これは他の貸出金や有価証券等の取引に係わり発生するものと基本的に変わるものではありません。

（取引に係るリスク管理態勢）

債券および信託受益権の信用リスクについては、適格格付機関による格付に基く市場部門投資格付（「有価証券等投資枠に係る運用基準」に規定）を付与し、他の有価証券等と一体で格付毎に設定されている与信限度額の枠で管理しております。

また、貸出金については、他の貸出金と同様に「信用リスク管理指針」に定めた基本方針の下、所定の手続に則り厳格に管理を行っております。

金利リスクの取扱いについては、他の有価証券投資および貸出金と同様に当行所定のリスク計測手法に基づき計測値を把握し、限度額を設定して管理しております。

なお、各々の実績については、月次で取締役会に報告する管理態勢を構築しております。

ロ) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出では、適格格付機関が付与する格付に対応する信用リスク区分に応じたリスク・ウェイトを使用して算出する方式を採用しております。

ハ) 証券化取引に関する会計方針

当行では、証券化取引に対する投資における会計処理につきましては、「金融商品に関する会計基準」および日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に即した会計処理を採用しております。

二) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当行では、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断につきましては、(株) 格付投資情報センター (R&I)、(株) 日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P) の適格格付機関 4 社を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

⁵ 証券化取引：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある 2 つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引

⁶ 証券化エクスポージャー：証券化取引に係るエクスポージャー

【オペレーショナル・リスク関連】

オペレーショナル・リスクは、銀行等の業務の過程や役職員の活動、システムが不適切であること、もしくは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

リスクの特性を正しく理解し、業務の過程等からリスクを洗い出し、リスクに応じた改善策を講じるとともに、その効果を検証し、十分な効果が得られるまで繰り返し改善策を講じていく PDCA サイクルにより、適切なリスク管理態勢の維持・向上を図っています。

○オペレーショナル・リスクに関する事項（第2条第2項第8号）

イ) リスク管理の方針及び手続の概要

（オペレーショナル・リスクの定義）

オペレーショナル・リスクは、銀行の業務の過程、役職員（パートタイマー、派遣社員等を含む）の活動もしくはシステムが不適切であること、もしくは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当行では、オペレーショナル・リスクを①事務リスク、②システムリスク、③人事管理リスク、④有形資産リスク、⑤コンプライアンス法務リスクの5つのカテゴリーに分けて管理しております。

事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、事故、不正等を引き起こす、外部者による不正行為、業務委託先の不正確な事務、事故等に起因するリスク
システムリスク	システムのダウン・誤作動などシステムの不備、役職員による不正使用、外部者によるシステムへの不正もしくは災害等によりシステムが稼動しないなどのリスク
人事管理リスク	雇用、健康、安全に関する法令、協定に違反した行為、個人傷害に関する支払いもしくは差別行為に起因するリスク
有形資産リスク	災害、資産管理の瑕疵、外部者の不正、テロ等により、有形資産の毀損や執行環境の質の低下等により損失を被るリスク
コンプライアンス法務リスク	取引の法律関係が確定的でないこと、役職員の不正による法令違反行為、外部の不正行為等により損失を被るリスク

（オペレーショナル・リスク管理態勢）

オペレーショナル・リスクを適切に管理するための責任者として担当役員を任命しております。また、当行全体のオペレーショナル・リスク管理が統合的かつ網羅的となるように、リスクカテゴリー毎に統括管理部署を設置するとともに、その全体をリスク統括部が統括する態勢としています。組織横断的な協議の場

である「リスク管理委員会」においては、リスクの状況を報告し、必要に応じて管理態勢の見直し等について協議する態勢としております。

（オペレーショナル・リスクの管理方針および管理手続）

オペレーショナル・リスクは、経営の安定性と健全性を確保する上で適切に管理すべきリスクであります。当行は、リスクを把握・評価し、対応策を策定（Plan）、実施（Do）し、モニタリング（Check）、改善（Action）させるPDCAサイクルによりリスクを適切な水準に維持・管理するように努めております。

具体的には、事務ミス、システム障害などリスクが顕在化した事象から適時リスクを把握するとともに、定期的に重要な商品、業務、プロセス、システムに内在するリスクを洗い出し網羅的にリスク把握します。次に、把握したリスクをそれぞれの特性にあった方法により評価します。例えば、事務リスクについては、当行で発生した事務ミスなどオペレーショナル・リスクが顕在化した事象のデータベースを利用し、一方事象が発生していない潜在的なリスクには想定されるシナリオを利用し、分析、評価しております。

このリスクの評価結果に基づき、再発防止策や安全対策を講じるなど適切な対応策を策定、実施します。実施後もリスクが顕在化しているかなどその対応策が有効であるかをモニタリングし、必要に応じて更なる改善策を講じます。これらの過程をリスクが十分に軽減されるまで繰り返すことで、リスク管理の継続的な向上を図っております。

オペレーショナル・リスクを管理する上での重要な情報としてリスクが顕在化した損失事象を収集する態勢を整備し、リスクの把握・評価、対応策の策定に活

●平成 18 年度 自己資本充実の状況

用するとともに、その発生状況等を取締役会、リスク管理委員会等に定期的に報告しております。その中でも顧客・経営への影響が大きい重大な事象については、速やかに経営陣に報告する態勢としています。

取締役会は、これらの管理態勢を「オペレーショナル・リスク管理規程」等に定めて、適切に管理する態勢を整備し、必要に応じて見直しております。また、管理態勢が有効に機能しているかを内部監査部門である経営監査部が監査しております。

ロ) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する 手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示に定める「粗利益配分手法」を採用しております。

【出資等又は株式等エクスポージャー関連】

出資、株式等については、経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、リスク・リターンを検討しながらコントロールを行なっています。

○出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク 管理の方針及び手続の概要(第2条第2項第9号) (リスク管理の方針)

当行では、「経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、過度のリスクを負うことの無いようリスク・リターンを検討しながらコントロールを行なうこと」を市場リスクの管理方針とし、出資又は株式等のリスク管理を行っております。

(手続の概要)

株式等への投資金額及び資本配賦額(リスク限度額)等については、将来の金利や株式市況等の見通しに基づく期待収益率、金利と株価の相関関係等を考慮した上で、半期ごとの総合予算委員会で討議し、取締役会で決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR⁷(バリュー・アット・リスク)により行っております。信頼区間は99%、保有期間については、処分に必要と考えられる期間等を考慮し、投資信託は3ヵ月、政策投資株式は6ヶ月として計測しております。毎月開催のALM委員会において、限度額を超過しないよう、

チェックポイントとしてアラームポイントを設定し、その抵触状況、限度額の遵守状況等をチェックする態勢としております。

株式等の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額⁸については、全部純資産直入法⁹により処理しております。

株式等について会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

⁷ VaR: Value at Risk の略。過去の一定期間のデータをもとに、将来の特定の期間内に、一定の確率の範囲内で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで減少するかを理論的に算出した数値。

⁸ 評価差額: 現在価値と簿価の差額。プラスであれば評価益、マイナスなら評価損。

⁹ 全部純資産直入法: 評価差額(評価益および評価損)の合計額を資本の部に計上する方法。

〔銀行勘定の金利リスク関連〕

当行は銀行勘定の金利リスクに対して、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じて厳格に対応しております。

なお、金利リスク量の算定手法として VaR を用いておりますが、併せて多面的な手法によるリスク分析を行ないながら、機動的なリスクコントロールに心掛けています。

○銀行勘定における金利リスクに関する事項（第2条第2項第10号）

イ) リスク管理の方針及び手続の概要

（リスク管理の方針）

当行は、お客様に対する良質な金融サービスを提供していくため、中長期的な観点から適切な資産・負債運営（ALM：Asset Liability Management）を通じた収益の向上、当行の財務基盤の強化に資するよう業務を遂行することとしております。

金融を取り巻く環境の変化やデリバティブなど新たな金融技術の進展を背景に、多様化するお客さまのニーズに適切に対応し、銀行全体の収益力向上に資する市場取引の実施と経営体力に見合った金利リスクコントロールを行なうことをリスク管理に関する基本方針としております。

（手続の概要）

金利リスクを適切にコントロールするため、半期毎の総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内でリスク許容限度を設定（資本配賦の実施）し、その限度内でリスクテイクを行なう態勢としております。具体的なリスク対応方針は、毎月開催のALM委員会で討議され、取締役会に報告する態勢としております。

銀行勘定における金利リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。信頼区間は99%、保有期間については、リスクコントロールに必要と考えられる期間等を考慮し、3ヵ月として

計測しております。毎月開催のALM委員会において、限度額を超過しないよう、その手前にチェックポイントとしてアラームポイントを設定し、その抵触状況、限度額の遵守状況等をチェックし、必要な対応を検討する態勢としております。

新しい自己資本比率規制（バーゼルⅡ）の第二の柱におけるアウトライヤー基準（金利リスクの限度管理の一手法）¹⁰ に対処するため、一定の基準により算出した金利ショックのもとで生じる経済価値の減少が、Tier IおよびTier IIの合計額の20%を超過しないよう、その手前にアラームポイントを設定し、抵触状況、遵守状況をチェックし、必要に応じて対応を検討する態勢としております。

当行は、アウトライヤー基準の金利リスク量算出にあたり、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセントタイル値・99パーセントタイル値を金利ショックシナリオとして使用しております。

また、要求払預金のうち以下の①から③の定義による金額のうち最小の額をコア預金とし、金利満期を最長5年、平均2.5年として取り扱っております。

①過去5年の最低残高

②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高

③現残高の50%相当額

¹⁰ アウトライヤー基準：当局の早期警戒制度上のモニタリング基準。銀行勘定における金利リスク量（経済価値減少）が自己資本（Tier I + Tier II）に対し20%を超える銀行をアウトライヤー銀行という。

●平成 18 年度 自己資本充実の状況

ロ) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

現在、当行では金利リスクの把握・コントロールに際し、VaR 法、BPV 法のほか、業務の特性や運用方針に合った効果的な計測方法を組み合わせて活用しております。具体的には、以下の基本ルールに沿って、リスク管理方法の高度化・厳正化に取り組んでおります。

・リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR (バリュー・アット・リスク)、BPV (ベーク・ポイント・バリュー)、ギャップ分析、シナリオ分析 (シミュレーション法)、金利感応度分析などを用いたリスク分析を用いて計量化を含むリスクの多面的な分析を行ない、抱えるリスクを当行の経営体力に見合う範囲にコントロールしております。

・バックテスト¹¹ やストレステスト¹² などにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に引き続き努めることといたします。

¹¹ バックテスト：実際の損益変動が VaR を上回って発生する割合を算出することにより、VaR の信頼性を検証するもの。

¹² ストレステスト：基本的には可能性が低い、蓋然性のある事象が発生した場合の金融機関の財務状況に与える潜在的な影響を検証する方法。

なお当行が内部管理上使用している金利リスク量として、VaR を算定していますが、その算定手法の概要は下記の通りです。

①円貨 (邦貨預貸金・邦貨債券・円金利スワップ・その他円資産負債)

計測対象とする資産負債のキャッシュ・フローを金利期日ベース (固定金利商品は資金期日) で取得します。計測基準日の市場金利を使用して、期間毎のゼロ・クーポンレート¹³ を作成し、取得したキャッシュ・フローに割引率を乗じて、資産負債の現在価値を算出します。さらに一定の金利上昇幅での資産負債の現在価値の変動額 (グリット・ポイント・センシティビティ) を求めます。

現在価値の変動額、過去の市場金利の推移をもとに算出した分散共分散行列、内部管理で決定した信頼区間 (99%) をもとに、VaR (保有期間 3 カ月) を計算しております。(市場金利の観測期間を 1 年、3 年、5 年、10 年とした場合のそれぞれについて VaR を計測し、最大となる VaR を使用しております。)

¹³ ゼロクーポンレート：満期時利息一括払い (クーポンがない) 債券の利回りのこと。

②外貨・ユーロ円

各取引別のキャッシュ・フローを取得するとともに、市場金利を使用して、期間毎のゼロ・クーポンレートを作成します。キャッシュ・フローに割引率を乗じて、資産負債の現在価値を算出し、過去 3 年間に於いて、保有期間に合わせた期間の金利変動による現在価値の変化額 (金利変動後の現在価値と金利変動前の現在価値との差額) を小さい順に並べ、信頼区間 99% にあたる現在価値変動額を VaR としています。

定量的な開示事項

【自己資本関連】

○自己資本の構成に関する事項（第2条第3項第1号）

自己資本の構成は以下のとおりです。

（連結）

（単位：百万円）

項目	当期末	項目	当期末
（自己資本）		他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	101
資本金	85,113	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—
うち非累積的永久優先株	—	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—
新株式申込証拠金	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—
資本剰余金	58,574	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	65
利益剰余金	256,069	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
自己株式（△）	21,174	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—
自己株式申込証拠金	—	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—
社外流出予定額（△）	2,797	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	7,571
その他有価証券の評価差損（△）	—	控除項目不算入額（△）	—
為替換算調整勘定	—	（控除項目）計（E）	7,738
新株予約権	—	自己資本額（D）－（E）（F）	442,737
連結子法人等の少数株主持分	1,123		
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—		
営業権相当額（△）	—		
のれん相当額（△）	—		
企業統合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	（リスク・アセット等）	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	資産（オン・バランス）項目	3,380,725
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	オフ・バランス取引等項目	87,200
※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	226,215
〔基本的項目〕計（A）	376,906	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	合計（G）	3,694,141
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,317		
一般貸倒引当金	20,251		
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—		
負債性資本調達手段等	42,000		
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—		
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	42,000		
補完的項目不算入額（△）	—		
〔補完的項目〕計（B）	73,568		
短期劣後債務	—		
準補完的項目不算入額（△）	—		
〔準補完的項目〕計（C）	—		
自己資本総額（A+B+C）（D）	450,475	自己資本比率（国内基準）（F）／（G）	11.98%
		参考：Tier I比率（国内基準）（A）／（G）	10.20%

●平成 18 年度 自己資本充実の状況

(単体)

(単位：百万円)

項目	当期末	項目	当期末
(自己資本)		他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	101
資本金	85,113	告示第 41 条第 1 項第 3 号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—
うち非累積的永久優先株	—	告示第 41 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—
新株式申込証拠金	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—
資本準備金	58,574	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
その他資本剰余金	—	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の 50%相当額	—
利益準備金	55,317	PD/LGD 方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—
その他利益剰余金	201,650	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ I/O ストリップス (告示第 247 条を準用する場合を含む。)	7,571
その他	—	控除項目不算入額 (△)	—
自己株式 (△)	22,403	(控除項目) 計 (E)	7,672
自己株式申込証拠金	—	自己資本額 (D) - (E) (F)	436,640
社外流出予定額 (△)	2,797		
その他有価証券の評価差損 (△)	—		
新株予約権	—		
営業権相当額 (△)	—		
のれん相当額 (△)	—		
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	(リスク・アセット等)	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—	資産 (オン・バランス) 項目	3,365,538
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の 50% 相当額 (△)	—	オフ・バランス取引等項目	87,195
※繰延税金資産の控除前の [基本的項目] 計 (上記各項目の合計額)	—	マーケット・リスク相当額を 8% で除して得た額	—
※繰延税金資産の控除金額 (△)	—	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	221,766
[基本的項目] 計 (A)	375,453	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に 25.0 を乗じて得た額	—
うち告示第 40 条第 2 項に掲げるもの	—	合計 (G)	3,674,501
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45% 相当額	10,045		
一般貸倒引当金	16,814		
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—		
負債性資本調達手段等	42,000		
告示第 41 条第 1 項第 3 号に掲げるもの	—		
告示第 41 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるもの	42,000		
補完的項目不算入額 (△)	—		
[補完的項目] 計 (B)	68,860		
短期劣後債務	—		
準補完的項目不算入額 (△)	—		
[準補完的項目] 計 (C)	—		
自己資本総額 (A+B+C) (D)	444,313	自己資本比率 (国内基準) (F) / (G)	11.88%
		参考：Tier I 比率 (国内基準) (A) / (G)	10.21%

○自己資本の充実度に関する事項（第2条第3項第2号）

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうちに掲げるポートフォリオごとの額

（信用リスクに対する所要自己資本の額）

信用リスクに対する所要自己資本の額は、連結で138,717百万円、単体で138,109百万円です。

所要自己資本の額は、ポートフォリオごとのエクス

ポージャーの額に対して、リスク・ウェイトを乗じ信用リスク・アセットを算出し、これに4%（国内基準行に必要とされる自己資本比率）を乗じた金額の合計です。

（ポートフォリオごとの額）

ポートフォリオごとの所要自己資本の額は以下のとおりです。

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		連結	単体
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	935	935
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	10～20	460	460
9. 地方三公社向け	20	42	42
10. 金融機関及び証券会社向け	20～100	2,622	2,622
11. 法人等向け	20～100	67,636	68,820
12. 中小企業等向け及び個人向け	75	28,975	28,860
13. 抵当権付住宅ローン	35	3,971	3,971
14. 不動産取得等事業向け	100	10,299	10,299
15. 3ヵ月以上延滞等	50～150	990	961
16. 取立未済手形	20	2	2
17. 信用保証協会等による保証付	10	1,032	1,032
18. 株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
19. 出資等	100	7,226	7,342
20. 上記以外	100	5,917	4,151
21. 証券化（オリジネーターの場合）	20～100	—	—
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350	2,510	2,510
23. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	2,607	2,609
合 計	—	135,229	134,621

（注）項目23には、所謂ファンドに係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドは非上場の投資信託、海外のヘッジファンド、匿名投資組合への投資等が該当します。ファンドの構成資産には株式、債券、証券化商品、金融派生商品、クレジットデリバティブ等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通じた間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当項で一括して開示しております。

●平成 18 年度 自己資本充実の状況

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		連結	単体
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が 1 年以下のコミットメント	20	323	323
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	6	6
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	57	57
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
5. NIF 又は RUF	50	—	—
6. 原契約期間が 1 年超のコミットメント	50	1,111	1,111
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	1,104	1,104
(うち借入金の保証)	100	901	901
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのポジション提供)	100	—	—
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	15	15
11. 派生商品取引	—	868	868
(1) 外為関連取引	—	835	835
(2) 金利関連取引	—	32	32
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
12. 長期決済期間取引	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0 ~ 100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	3,488	3,487

ロ) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	連結	単体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	9,048	8,870
うち基礎的指標手法	—	—
うち粗利益配分手法	9,048	8,870
うち先進的計測手法	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、告示の定めによりオペレーショナル・リスク相当額を 8% で除した額に、信用リスクに対する所要自己資本の額の算出と同じく国内基準行として 4% を乗じて得た額を記載しております。

【信用リスク関連】

○信用リスクに関する次に掲げる事項（第2条第3項第3号）

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（地域別、業種別、残存期間別）

		信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
		連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
	国内計	6,728,847	6,712,207	4,457,676	4,494,606	1,616,292	1,615,494	22,710	22,686	22,031	21,319
	国外計	589,381	589,381	3,016	3,016	553,127	553,127	23,685	23,685	－	－
	地域別合計	7,318,228	7,301,589	4,460,692	4,497,622	2,169,420	2,168,622	46,395	46,371	22,031	21,319
	製造業	743,734	743,734	567,476	567,476	106,616	106,616	4,869	4,869	6,103	6,103
	農業	14,460	14,460	14,194	14,194	－	－	220	220	192	192
	林業	152	152	152	152	－	－	－	－	－	－
	漁業	3,184	3,184	3,179	3,179	－	－	5	5	0	0
	鉱業	8,978	8,978	6,456	6,456	1,647	1,647	133	133	121	121
	建設業	218,158	218,158	202,197	202,197	3,453	3,453	142	142	1,265	1,265
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	37,149	37,149	15,388	15,388	19,769	19,769	54	54	－	－
	情報通信業	38,207	38,209	23,200	23,200	14,361	14,361	0	0	94	94
	運輸業	152,022	152,022	115,253	115,253	32,207	32,207	795	795	362	362
	卸・小売業	652,735	652,735	614,036	614,036	17,806	17,806	8,681	8,681	2,112	2,112
	金融・保険業	841,922	845,915	170,686	174,674	497,825	497,825	30,021	30,021	1	1
	不動産業	687,087	695,733	672,086	675,900	4,495	4,495	46	46	3,180	3,180
	各種サービス業	556,980	589,563	525,582	557,973	26,327	26,327	1,224	1,224	3,042	3,042
	国・地方公共団体	1,729,315	1,729,315	519,574	519,574	1,209,679	1,209,679	48	48	－	－
	個人・その他	1,572,210	1,572,275	1,007,960	1,007,960	234,433	234,433	127	127	4,840	4,840
	グループ会社	61,928	－	3,263	－	798	－	23	－	711	－
	業種別計	7,318,228	7,301,589	4,460,692	4,497,622	2,169,420	2,168,622	46,395	46,371	22,031	21,319
	1年以下	1,461,686	1,481,835	1,281,647	1,301,797	139,989	139,989	2,088	2,088	9,931	9,931
	1年超3年以下	1,082,626	1,089,715	572,133	579,221	466,369	466,369	20,161	20,161	3,317	3,317
	3年超5年以下	1,214,311	1,225,380	609,887	620,956	576,604	576,604	13,311	13,311	860	860
	5年超7年以下	680,825	680,905	302,691	302,771	361,003	361,003	4,443	4,443	910	910
	7年超10年以下	697,263	697,696	358,023	358,457	318,041	318,041	5,393	5,393	1,672	1,672
	10年超	1,650,936	1,652,309	1,293,684	1,295,057	306,614	306,614	972	972	4,491	4,491
	期間の定め のないもの	468,651	473,746	39,359	39,359	－	－	－	－	135	135
	グループ会社	61,928	－	3,263	－	798	－	23	－	711	－
	残存期間別合計	7,318,228	7,301,589	4,460,692	4,497,622	2,169,420	2,168,622	46,395	46,371	22,031	21,319

（注）1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

3. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

4. グループ会社のエクスポージャーについては、業種別、残存期間別の算出を行っていないため、「グループ会社」として合計額を記載しております。

●平成 18 年度 自己資本充実の状況

イ) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額)

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	23,895	▲3,644	20,251
個別貸倒引当金	30,916	▲7,419	23,496
特定海外債権引当金勘定	—	—	—
合 計	54,811	▲11,063	43,748

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	20,942	▲4,127	16,814
個別貸倒引当金	30,294	▲7,539	22,754
特定海外債権引当金勘定	—	—	—
合 計	51,236	▲11,667	39,569

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	23,894	▲3,645	20,248
国外計	1	1	3
地域別合計	23,895	▲3,644	20,251

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	20,940	▲4,129	16,811
国外計	1	1	3
地域別合計	20,942	▲4,127	16,814

単体、連結ともに、一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	30,916	▲7,419	23,496
国外計	—	—	—
地域別合計	30,916	▲7,419	23,496
製造業	4,483	▲629	3,853
農 業	67	▲52	15
林 業	—	—	—
漁 業	752	▲53	699
鉱 業	233	▲25	207
建設業	3,066	▲465	2,601
電気・ガス・熱供給・水道業	0	▲0	—
情報通信業	9	▲6	3
運輸業	203	440	643
卸・小売業	6,746	▲3,018	3,727
金融・保険業	—	1	1
不動産業	7,533	▲1,602	5,931
各種サービス業	6,255	▲1,991	4,264
国・地方公共団体	—	—	—
個 人	942	▲138	803
その他	0	1	1
グループ会社	621	120	742
業種別計	30,916	▲7,419	23,496

当行グループ会社においては、業種別の個別貸倒引当金の算定を行っておりませんので、「グループ会社」として合計額を記載しております。

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	30,294	▲7,539	22,754
国外計	—	—	—
地域別合計	30,294	▲7,539	22,754
製造業	4,483	▲629	3,853
農 業	67	▲52	15
林 業	—	—	—
漁 業	752	▲53	699
鉱 業	233	▲25	207
建設業	3,066	▲465	2,601
電気・ガス・熱供給・水道業	0	▲0	—
情報通信業	9	▲6	3
運輸業	203	440	643
卸・小売業	6,746	▲3,018	3,727
金融・保険業	—	1	1
不動産業	7,533	▲1,602	5,931
各種サービス業	6,255	▲1,991	4,264
国・地方公共団体	—	—	—
個 人	942	▲138	803
その他	0	1	1
業種別計	30,294	▲7,539	22,754

●平成 18 年度 自己資本充実の状況

ロ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

【連結】

(単位：百万円)

	貸出金償却
製造業	1,268
農 業	54
林 業	—
漁 業	—
鉱 業	—
建設業	514
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	4
運輸業	106
卸・小売業	1,771
金融・保険業	—
不動産業	434
各種サービス業	1,710
国・地方公共団体等	—
個 人	171
その他	—
グループ会社	1,424
業種別合計	7,460

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金償却
製造業	1,268
農 業	54
林 業	—
漁 業	—
鉱 業	—
建設業	514
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	4
運輸業	106
卸・小売業	1,771
金融・保険業	—
不動産業	434
各種サービス業	1,710
国・地方公共団体等	—
個 人	171
その他	—
業種別合計	6,036

当行グループ会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っておりませんので、「グループ会社」として合計額を記載しております。

八) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

(リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー)

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	2,097,747	—	2,096,570
10%	—	382,624	—	382,624
20%	821,514	5,927	821,514	5,874
35%	—	283,630	—	283,630
40%	6,217	—	6,217	—
50%	447,865	4,208	447,865	3,973
70%	7,877	—	7,877	—
75%	—	966,008	—	962,188
100%	252,781	1,849,857	252,781	1,837,950
120%	6,352	9,352	6,352	9,352
150%	4,557	7,956	4,557	7,730
350%	—	—	—	—
ファンドのうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	68,390	—	68,455
自己資本控除	—	7,738	—	7,672
合 計	1,547,165	5,683,441	1,547,165	5,666,024

(注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しております。

2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

○信用リスク削減手法に関する事項(第2条第3項第4号)

(信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー)

(単位：百万円)

区分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	連結	単体
現金及び自行預金	27,034	27,034
金	—	—
適格債権	—	—
適格株式	12,645	12,645
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	39,680	39,680
適格保証	654,189	654,189
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	654,189	654,189

●平成 18 年度 自己資本充実の状況

〔派生商品等関連〕

○派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第 2 条第 3 項第 5 号)

イ) 与信相当額の算出に用いる方式

与信相当額は、カレントエクスポージャー方式を用いて算出いたします。

ロ) グロス再構築コストの額

グロス再構築コストの額は 4,486 百万円 (単体) です。

ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト¹⁴およびネットアドオン¹⁵とした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりです。

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額	
	連 結	単 体
派生商品取引	46,395	46,371
外国為替関連取引及び金関連取引	43,134	43,134
金利関連取引	3,261	3,237
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	46,395	46,371

(注) 原契約期間が 14 日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

¹⁴ 再構築コスト：現在と同等の派生商品取引を再構築するのに必要なコスト。

¹⁵ アドオン：評価時点以降に発生する可能性のある潜在的なリスク。

二) 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類および金額

(単位：百万円)

担保の種類	連 結	単 体
現 金	—	—
国 債	—	—
合 計	—	—

ホ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額	
	連 結	単 体
派生商品取引	46,395	46,371
外国為替関連取引及び金関連取引	43,134	43,134
金利関連取引	3,261	3,237
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	46,395	46,371

(注) 原契約期間が 14 日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ヘ) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ¹⁶の想定元本額

(単位：百万円)

	プロテクション購入		プロテクション提供	
	連 結	単 体	連 結	単 体
合 計	—	—	—	—

¹⁶ クレジット・デリバティブ：該当事者間で取り決めた者の信用状態等に係る事象の発生に基づき金銭の支払又は財産の移転を相互に約する取引その他これに類似する取引

ト) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

連結	単体
—	—

〔証券化エクスポージャー関連〕

○証券化エクスポージャーに関する事項（第2条第3項第6号）

イ) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連結	単体
住宅ローン債権	133,546	133,546
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	3,697	3,697
リース債権	9,646	9,646
事業者向け貸出	47,975	47,975
その他	91,742	91,742
合 計	286,607	286,607

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	268,436	2,147	268,436	2,147
50%	18,171	363	18,171	363
100%	—	—	—	—
自己資本 控除	—	—	—	—
合 計	286,607	2,510	286,607	2,510

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連結	単体
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

●平成 18 年度 自己資本充実の状況

[出資等又は株式等エクスポージャー関連]

○銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに係る事項（第 2 条第 3 項第 8 号）

イ) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等（連結）

（単位：百万円）

	貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	385,711	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	9,638	
合 計	395,350	395,350

（単体）

（単位：百万円）

	貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	385,428	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	9,331	
合 計	394,760	394,760

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	貸借対照表額・連結	貸借対照表額・単体
子会社・子法人等	—	3,297
関連法人等	—	—
合 計	—	3,297

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償還に伴う損益の額

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

	連結	単体
売却損益額	945	951
償却額	199	331

ハ) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は、連結で 213,803 百万円、単体で 213,738 百万円です。

ニ) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

（連結）

区分	償却原価	時価	評価損益
満期保有のうち時価のあるもの	—	—	—
満期保有のうち時価のないもの	—	—	—

（単体）

区分	償却原価	時価	評価損益
満期保有のうち時価のあるもの	—	—	—
満期保有のうち時価のないもの	—	—	—

ホ) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第 18 条第 1 項第 1 号の規定により補完的項目に算入した額

当行は海外営業拠点を有しておらず、上記規定により補完的な項目に算入した額はありません。

[銀行勘定の金利リスク関連]

○銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額（第 2 条第 3 項第 10 号）

当行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の減少額は以下のとおりです。

金利ショックに対する経済価値の減少額	全体 うち円 うち外貨	38,209 百万円 31,004 百万円 7,205 百万円
使用した金利ショック	VaR (Value at Risk)	
前提条件	(円貨) 保有期間 3 ヶ月、観測期間 10 年 信頼区間 99% (外貨) 保有期間 3 ヶ月、観測期間 3 年 信頼区間 99%	

以上

解説 1 信用リスク量の算出手法「標準的手法」

＜新しい自己資本比率規制（バーゼルⅡ）の概要＞で第一の柱である最低所要自己資本比率の計算に際し、信用リスク量（信用リスク・アセット額）を算出する方法として「標準的手法」を採用しております。

信用リスク・アセット額は、貸出金などの資産に一定のリスク・ウェイト（掛目）を乗じたものとし、旧規制では、リスク・ウェイトが資産の信用リスクの度合に応じて 5 段階に設定されていました。

標準的手法とは、旧規制の仕組みを引き継ぎながら、外部の適格格付機関の格付を利用することなどにより、リスク・ウェイトが旧規制よりも細かく設定されています。リスク・ウェイトの幅は、旧規制では 0% ～ 100% でしたが、標準的手法では 0% ～ 150% に拡大されており、資産の信用リスクの度合をより精緻に反映する手法といえます。

たとえば、事業法人は旧規制では一律 100% のリスク・ウェイトでしたが、新規制では A A A 格なら 20%、A 格は 50%、B 格なら 150% となります。また、与信額が 1 億円未満の中小企業向け等貸出はリスクが分散されていることからリスク・ウェイトは 75% と設定されています。

自己資本比率への影響としては、中小企業向け貸出金等や高い外部格付が取得できる資産については、旧規制より低いリスク・ウェイトが適用されるため、そのような資産を多く保有していると信用リスク・アセット額が小さく算出され、自己資本比率が上昇します。

標準的手法による信用リスク・アセット額

＝ オンバランス項目に係る信用リスク・アセット額 ＋ オフバランス取引に係る信用リスク・アセット額

信用リスク・アセット額 ＝ 個々の取引のエクスポージャー × リスク・ウェイト

なお、適格金融資産担保や保証等により信用リスク削減手法が認められています。

●平成 18 年度 自己資本充実の状況

解説2 オペレーショナル・リスクの算出手法「粗利益配分手法」

当行は「粗利益配分手法」でオペレーショナル・リスクを計測しています。

これは定性的なオペレーショナル・リスク管理態勢を整備し、金融庁から承認を得た銀行が採用できる手法です。

粗利益を下図の 8 つの業務区分およびその他に配分し、所定の掛目を掛けたものを合計し年間合計額を算出します。過去3年間分の年間合計額を平均したものがオペレーショナル・リスク相当額となります。

さらに、自己資本比率の算出に際しては、オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除した金額が分母となります。

